令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	120	福祉避難所環境整備事業費	事業3	001	福祉避難所環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 災害発生当初に避難行動要支援者及び介助者の避難所生活を支援する物資等の整備を行うもの
- ・目 的 一般の避難所では特別な介助が得られない要支援者に対し、二次的避難所としての福祉避難所の機能維持を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害時における要支援者の生活支援
- ・目 標 値 災害時において要支援者に適切に支援できるよう必要な物品の配備

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市防災計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度予算 事業費（進捗率） : 497千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 958千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,190千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 使用期限を迎えた保存食等の入替え
- ・令和6年度 使用期限を迎える保存食等の入替え

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

地震や豪雨等の災害発生時における福祉避難所の避難者数に対する物資等について、数量見直しに伴う不足分を充足し、併せて障害者に配慮した避難所生活の環境整備を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

使用期限を迎える保存食等の入替え及び避難者数に対する数量見直しによる不足分並びに避難所の環境整備のための資機材等の購入

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	120	福祉避難所環境整備事業費	事業 3	001	福祉避難所環境整備事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

昨今発生している地震や豪雨等の災害の状況より、必要物品の見直しに伴う物資の追加購入及び資機材の拡充を行うため増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度：保存食、保存水、感染症対策用手袋、衛生水、衛生水用ボトル
- ・令和5年度：保存食、保存水、感染症対策用手袋
- ・令和6年度：保存食、保存水、割箸等消耗品

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

令和6年に発生した秦野市を震源とする地震等、今後、発生する可能性が高い大規模災害時に、障害者などの要支援者が安心して避難生活を送るため福祉避難所の役割は重要で、引き続き、当事者団体や福祉避難所協定事業者の意見等を踏まえ、有事に備えた環境整備に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源）2,190千円（1,113千円）
- ・内 容 地震や風水害など自然災害における要支援者（障害者）の避難所（福祉避難所）の整備

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	010	障害者支援委員会運営費	事業3	001	障害者支援委員会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害者福祉計画の策定又は変更之际し意見を聴取し、また、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について調査・審議等を行うもの
- ・目 的 障害者の地域における自立した生活の支援体制強化を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に福祉と健康を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域における障害者支援体制の強化が図られる。
- ・目 標 値 年間で委員会を3回開催する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
秦野市障害者支援委員会条例
秦野市障害者支援委員会規則
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画
秦野市障害福祉計画
秦野市障害児福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 430千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 475千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 354千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 地域における障害者支援体制の強化のための委員会及び懇話会 (5部門) を開催した。
- ・令和6年度 地域における障害者支援体制の強化のための委員会及び懇話会 (5部門) を開催する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

委員会地域課題等を協議することにより、支援の体制整備及び関係機関等の連携が図られ、障害者支援体制の強化につながっている。また、委員会での審議により各種計画が実態に即した計画に改定することが可能となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	010	障害者支援委員会運営費	事業3	001	障害者支援委員会運営費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 計画に基づいた施策の取組みや実施状況について共有し、計画の着実な推進を図りながら、地域課題及び障害者支援体制の整備について協議を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 計画策定に係る審議がないため、年3回の開催を見込み減額となったもの。
 障害福祉人材育成のための研修講師謝礼を見直し減額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 会議開催回数：令和3年度 3回、令和4年度 3回、令和5年度 4回、令和6年度 4回予定
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 地域の障害福祉に関する課題を共有し、その課題を踏まえて支援体制の整備を推進する中核的な役割を果たす委員会の機能を発揮させるため、効果的な審議につなげるよう構成メンバーや審議内容、委員会のあり方について検討する。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	001	介護給付・訓練等給付費事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害児者の在宅生活や施設生活における日常生活を支援するため、障害福祉サービス利用に伴う介護給付費等を支給するもの
- ・目 的 障害児者の希望や障害特性等の状況に応じた障害福祉サービスを適正に支給決定し、自立や社会参加の促進を図り、安全、安心な地域生活を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 支給決定を行うことで、安心した生活を送ることができ、障害者の自立と社会参加が図られる。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、障害福祉サービスの適正な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 3,795,628千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 4,114,404千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 4,426,350千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 障害児者が必要とする障害福祉サービスの支給決定を行った。
- ・令和6年度 障害児者が必要とする障害福祉サービスの支給決定を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害の特性等に応じた障害福祉サービスの適正な支給決定を行った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、適正な支給決定をし、障害児者に必要なサービスを決定する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	001	介護給付・訓練等給付費事業費

- (1) 増減理由
 受給者証交付対象となる障害者数及び市内サービス事業所設置数が増えたことにより、サービス利用者及び利用件数が増加し事業費が増額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 ・令和4年度 延べ利用者数：28,796人、受給者証発行数：1,358人
 ・令和5年度 延べ利用者数：31,498人、受給者証発行数：1,399人
 ・令和6年度見込 延べ利用者数：34,625人、受給者証発行数：1,448人（9月末時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 国の制度改正に対応しつつ、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費の適正な支給に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	002	障害者自立支援給付システム運営事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害福祉に係る事業の管理・帳票作成及び障害者自立支援給付支払等システムとの連携を行うシステムを使用し、支給事務等を行うもの
- ・目 的 業務の効率化、市民サービスの向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 多岐にわたる障害福祉制度の業務管理を一括したシステムで行うことで、事務の効率化及び窓口業務等の市民サービスの向上が図られる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 23,385千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 20,455千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 30,291千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 多岐にわたる障害福祉制度の業務管理を一括したシステムで行うことで事務の効率化及び窓口業務等の市民サービスの向上を図った。
- ・令和6年度 多岐にわたる障害福祉制度の業務管理を一括したシステムで行うことで事務の効率化及び窓口業務等の市民サービスの向上を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害福祉制度の業務管理を一括したシステムで行うことで、事務の効率化が図れた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

新システムの導入による業務管理のさらなる効率化を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	002	障害者自立支援給付システム運営事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 障害福祉システムが国が示す標準準拠システムへ移行（標準化）することに伴い、サービス受給者証の冊子化による需用費の増額、現行システムの期間満了前の契約解除による使用料及び賃借料の減額となり、また、解約金が生じるため補償、補填及び賠償金を予算計上したものの。
- ・ 受給者証発行者数の増加に伴う自立支援給付費等支払手数料の増額及び令和7年10月から新たに障害福祉サービス「就労選択支援」の創設によるシステム改修に伴いそれぞれ委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度：31,178件
- ・ 令和5年度：34,296件
- ・ 令和6年度：37,169件（見込み）
- ・ 令和7年度：40,143件（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続きシステムを適切に運用するとともに、現行システムから新システムへ円滑に移行できるよう、努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	003	障害支援区分認定審査会経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害者総合支援法に定める介護給付費の支給に関する障害支援区分の審査判定を行うもの
- ・目 的 障害サービスを適切に利用できるよう、障害者への支援の必要度を審査判定するために実施する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害支援区分を取得することにより、障害福祉サービスの適正な支給決定及び継続利用が可能となる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 8,052千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 13,842千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 14,408千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 障害支援区分更新及び新規取得のために、介護給付費等支給審査会を24回実施した。
- ・令和6年度 障害支援区分更新及び新規取得のために、介護給付費等支給審査会を31回実施する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害者が障害支援区分を取得することにより、福祉サービスの利用が可能となるとともに、安定した生活基盤を提供することができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

障害福祉サービスの利用を希望する対象者の障害支援区分の審査判定を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員（認定調査員、事務補助員）の報酬単価の改定に伴い、報酬、職員手当及び共済費が増額となった

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	020	障害者自立支援事業費	事業 3	003	障害支援区分認定審査会経費

もの。

- ・更新時期に応じた障害支援区分更新対象者数の減に伴い審査会開催数が減り、認定調査員の旅費及び医師意見書作成費用である役務費が減額となったもの。
- ・報酬単価改定等により認定調査委託単価の見直しに伴い委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度決算 審査会31回実施、対象者470名
 令和4年度決算 審査会27回実施、対象者436名
 令和5年度決算 審査会24回実施、対象者357名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・適切な障害福祉サービス利用のため、障害支援区分を認定する介護給付費等支給審査会を実施する。
- ・障害支援区分更新対象者が増加していることから、認定業務の効率化を図る必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	020	障害者自立支援事業費	事業 3	004	身体障害者補装具事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 身体障害者や難病患者に対して必要な装具の交付や修理を行うもの
- ・目 的 補装具の交付等により、身体障害者や難病患者の身体の欠損又は損なわれた身体機能の補完・代替を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 車いすや装具等を交付、修理することにより障害者の日常生活の利便性が向上する。
- ・目 標 値 身体障害者の日常生活を支援するため、必要とされる装具を適正に交付する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 16,859千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 22,238千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 22,172千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 義足や車いすなど、補装具を交付することにより障害者の生活を援助した。
- ・令和6年度 義足や車いすなど、補装具を交付することにより障害者の生活を援助する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

義足や車いすなど、補装具を交付することにより障害者の生活を援助することができる。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

申請に応じ、耐用年数等を考慮しながら、判定・交付及び修理の助成をする。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

補装具の修理助成に伴う1件あたりの金額が増加傾向であるが、件数は減少傾向であり、事業費としては減額となっ

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	020	障害者自立支援事業費	事業 3	004	身体障害者補装具事業費

たもの。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度決算 交付 120件、修理 93件 計213件 事業費 21,171千円
 令和4年度決算 交付 117件、修理 115件 計232件 事業費 22,439千円
 令和5年度決算 交付 96件、修理 97件 計193件 事業費 16,859千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 引き続き、必要性を考慮しながら、補装具を継続して交付する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	020	障害者自立支援事業費	事業3	005	自立支援医療費事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 身体に障害のある方が、障害を除去・軽減するための医療費（18歳以上の障害者に対する更生医療、18歳未満の障害児に対する育成医療）について、公費負担により治療を受けた人の自己負担を軽減するもの。
- ・目 的 障害者の健康維持及び生活の安定に役立てるとともに、福祉の増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の健康の維持及び生活の安定並びに福祉の増進
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 211,537千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 208,897千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 211,464千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 更生医療、育成医療及び療養介護の支給
- ・令和6年度 更生医療、育成医療及び療養介護の支給

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公費負担により治療を受けた人の自己負担を軽減することで、障害者の健康の維持及び生活の安定並びに福祉の増進を図ることができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、更生医療、育成医療及び療養介護について相談を受け付け、障害者が適切に制度利用できるよう努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	020	障害者自立支援事業費	事業 3	005	自立支援医療費事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 育成医療については、一人当たりの医療費が増加したため、増額となったもの。
- ・ 更生医療については、人工透析を利用する対象者数が増加傾向にあるため、増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給者証交付実人数

- ・ 令和2年度 更生医療153人、育成医療12人、療養介護11人
- ・ 令和3年度 更生医療212人、育成医療12人、療養介護12人
- ・ 令和4年度 更生医療248人、育成医療 5人、療養介護12人
- ・ 令和5年度 更生医療322人、育成医療 9人、療養介護13人
- ・ 令和6年度（見込）更生医療418人、育成医療 6人、療養介護13人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、更生医療、育成医療及び療養介護について相談を受け付け、障害者が適切に制度利用できるよう努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	001	障害者権利擁護事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で虐待に関する通報および相談を受け、関係機関と連携を図り、虐待の早期発見、迅速な対応を行うとともに障害者虐待防止に関する普及啓発を行うもの。また、成年後見制度の申立て費用及び後見人報酬について、裁判所の決定に基づき公費負担するもの。
- ・目 的 障害者虐待防止センターを設置し、医療・保健・福祉等の関係機関との連携強化を図り、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行う。また、成年後見制度利用に係る費用及び手続きを支援し障害者の権利擁護を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の虐待防止及び権利擁護を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
知的障害者福祉法
身体障害者福祉法
秦野市成年後見制度の利用に係る市長による申立て及び費用の助成に関する要綱
秦野市障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置に関する規則
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画
秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：7,390千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：7,133千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：7,338千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 障害者虐待防止センターの設置（委託）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	001	障害者権利擁護事業費

成年後見制度の利用に係る費用の助成及び手続きの支援
 ・令和6年度 障害者虐待防止センターの設置（委託）
 成年後見制度の利用に係る費用の助成及び手続きの支援

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
 ・障害者虐待防止センターの役割が周知されたことに伴い、虐待の通報や相談件数も増えている。
 ・虐待の判断やその後の対応には、被虐待者である当事者だけでなく家族を包括的に支援していく必要があり、専門的知識と技術が求められるとともに、多くの時間と労力を要する。
 ・成年後見制度については、病院や施設からの地域移行がすすむ中、高齢化する障害者の増加や親亡き後を見据えた支援として、今後さらに成年後見制度の利用ニーズは増加が見込まれる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ・障害者虐待防止センターに専門職員を配置し、医療・福祉の関係機関等への研修を通じて、虐待の未然防止の啓発と連携強化を図る。
 ・報酬助成の対象要件の拡大に伴い、成年後見を必要とする障害者が制度をできるように、成年後見制度の利用に係る費用及び手続きの支援を行い、虐待防止とあわせて障害者の権利擁護を推進する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・啓発ガイドの印刷部数が減少したことにより需用費が減額となったもの。
 ・虐待防止センターに配置する専門職員の配置の人員費を見直したことにより委託料が増額となったもの。
 ・被虐待者保護措置費の介護給付費等基準額の見直し及び成年後見市長申立件数が増加したことにより扶助費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 後見等申立て費用助成者数：令和2年度 3人、令和3年度 2人、令和4年度 0人、令和5年度 5人、令和6年度 1人（見込含）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 障害者の自立と社会参加を促進するためには、障害者に対する虐待防止と権利擁護は極めて重要である。虐待防止センター機能の充実及び判断能力が不十分な知的障害者や精神障害者の財産や権利を守るための成年後見制度の利用の推進を図る。

8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	001	障害者権利擁護事業費

- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	002	コミュニケーション支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害福祉課窓口到手話通訳者を設置するとともに、依頼に基づき意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣するもの
- ・目 的 市内在住の聴覚及び言語機能障害者の相談・手続き等における意思の疎通を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 手話通訳者の設置及び意思疎通支援者の派遣により、聴覚障害者が行政や医療機関窓口の手続き等を円滑にすることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
秦野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
神奈川県手話言語条例
秦野市意思疎通支援者派遣事業実施要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,981千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 5,719千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,368千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 手話通訳者の設置（月・水・金／9時～16時）、意思疎通支援者の派遣
- ・令和6年度 手話通訳者の設置（月・水・木・金／8時30分～16時45分）、意思疎通支援者の派遣

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

手話通訳者の設置及び、意思疎通支援者の派遣により、聴覚障害者の意思疎通が円滑となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	002	コミュニケーション支援事業費

引き続き手話通訳者の設置日数を週4日、設置時間を7時間15分にするにより、聴覚障害者等の窓口対応を支援するとともに、意思疎通支援者の派遣事務を円滑に行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員（手話通訳者）の報酬単価の改定に伴い、報酬、職員手当及び共済費が増額となったもの。
- ・意思疎通支援者の派遣要請の増加が見込まれるため、報償費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

意思疎通支援者派遣実績
令和3年度206件、令和4年度232件、令和5年度251件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

聴覚障害者の高齢化が進む中、医療機関への派遣件数が増加している。聴覚障害者の健康保持のため、医療従事者との緊密な意思疎通が円滑となるよう意思疎通支援者の派遣を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	003	日常生活用具給付等事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 在宅障害児・者及び難病患者・小児慢性特定疾患児童に対し、日常生活用具を支給するもの
- ・目 的 日常生活の便宜を図るほか、障害児・者の住宅設備改良等を助成し、在宅療養環境の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 日常生活用具の支給、住宅改修の実施により、障害者の在宅療養環境の充実を図ることができる。
- ・目標値 障害児・者等を支援するため、必要とされる日常生活用具の支給等を適正に行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
 秦野市障害者自立支援法施行細則
 秦野市日常生活用具給付等事業実施要綱
 秦野市小児慢性特定疾患児等日常生活用具給付実施要綱
 秦野市身体障害者自動車運転免許取得・改造助成事業実施要綱
 秦野市重度心身障害者住宅設備改良費等の助成に関する要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 30,524千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 33,572千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 33,477千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 日常生活用具を支給。住宅改修、自動車改造費用等を助成した。
- ・令和6年度 日常生活用具を支給。住宅改修、自動車改造費用等を助成する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

様々な障害者が不自由なく生活できるように支援している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、支給を行うとともに対象用具の見直しを図っていく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	003	日常生活用具給付等事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ストマ装具の支給件数が増加傾向であるが、その他の用具については減少傾向であるため、減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度決算 日常生活用具：53件、ストマ（便）1,877件、ストマ（尿）798件、紙おむつ308件
住宅設備改修2件、環境制御装置0件、移動式リフト0件、小児慢性特定疾患児日常生活用具0件
自動車改造費・運転免許助成4件

令和4年度決算 日常生活用具：68件、ストマ（便）1,861件、ストマ（尿）897件、紙おむつ294件
住宅設備改修2件、環境制御装置0件、移動式リフト0件、小児慢性特定疾患児日常生活用具2件
自動車改造費・運転免許助成6件

令和5年度決算 日常生活用具：34件、ストマ（便）1,896件、ストマ（尿）936件、紙おむつ297件
住宅設備改修1件、環境制御装置0件、移動式リフト0件、小児慢性特定疾患児日常生活用具1件
自動車改造費・運転免許助成0件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、支給を行うとともに対象用具の見直しを図っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	004	移動支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 視覚障害者、全身性障害者等の単独外出に支障のある障害児者に外出時の付添いのヘルパーを派遣するもの
- ・目 的 単独外出に支障のある障害児者の社会参加の促進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 対象者の外出の付き添いに加え、臨時の外出にも柔軟に対応しているため、社会参加や日常生活の支援につながっている。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、地域生活支援事業サービスの適正な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
秦野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
秦野市移動支援事業実施要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 27,094千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 25,772千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 29,228千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 外での移動に困難がある障害児者に対して外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を行った。
- ・令和6年度 外での移動に困難がある障害児者に対して外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害児者の外出が適切に行われるよう支援することで、社会参加の一助を担うことができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

障害児者の外出が適切に行われるよう支援し、社会参加の一助を担っている。障害児者が安心して地域で生活できるように支

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	004	移動支援事業費

援を継続する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

新型コロナウイルスの5類移行に伴う行動制限の解除等により、一人当たりの利用時間数の増加が見込まれるため扶助費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度決算 実利用者139名、利用時間数10,074時間、事業費23,406千円
- ・ 令和4年度決算 実利用者222名、利用時間数10,528時間、事業費24,906千円
- ・ 令和5年度決算 実利用者173名、利用時間数11,467時間、事業費27,094千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、障害児者が安心して地域で生活できるように支援を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	005	地域活動支援センター事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 在宅障害者を対象に事業を実施し、福祉の増進を図るもの
- ・目 的 障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供し、社会との交流促進等の便宜を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域活動支援センター（Ⅰ型）事業は、精神障害者の保健福祉相談に対応できる精神保健福祉士等の専門相談員を配置する必要があるため、福祉の様々な相談を受けて在宅障害者の地域生活支援を行う秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構へ委託し、地域において継続的な事業運営を図ることができる。
地域活動支援センター（Ⅲ型）事業は、社会福祉法人かながわ共同会に委託し、障害支援区分や作業能力の点から、重度重複の方の日中活動の場として提供する。
- ・目 標 値 地域活動支援センター 2箇所

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：21,380千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：22,155千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：22,693千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 在宅障害者を対象に、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることを目的とする事業を委託で実施し、障害者等の地域生活支援の促進を図った。
- ・令和6年度 在宅障害者を対象に、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることを目的とする事業を委託で実施し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・地域活動支援センター（Ⅰ型）事業は、精神障害者の相談窓口、当事者同士の交流の場、地域における精神障害者の

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	005	地域活動支援センター事業費

理解促進を図るための普及啓発活動を実施しており、引き続き精神障害者の地域生活を支援するために必要な事業である。

・地域活動支援センター（Ⅲ型）事業は、障害支援区分や作業能力の点から、重度重複者の日中活動の場として、引き続き必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
地域活動支援センターの機能を充実強化し、地域の障害者等の地域生活支援の促進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

地域活動支援センター（Ⅰ型）事業における人件費の報酬単価の見直し及び障害者健康診査事業の対象者数が増えたことにより委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

Ⅰ型：令和3年度 98人、令和4年度 102人、令和5年度 102人

Ⅲ型：令和3年度 10人、令和4年度 8人、令和5年度 8人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・地域活動支援センター（Ⅰ型）事業は、地域で生活する精神障害者の日中の居場所づくりや生きがいがづくり、日常生活での困りごとを相談できる場の提供、地域社会との交流を促進等の役割機能を果たしていることから、事業の継続が必要である。

・地域活動支援センター（Ⅲ型）事業は、障害支援区分や作業能力の点から、重度重複の方の日中活動の場として必要である。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	006	入浴サービス事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

- (1) 内容・目的・SDGs の該当目標
 - ・内 容 家庭での入浴が困難な重度身体障害者に対し訪問入浴サービスを実施するもの
 - ・目 的 対象者本人の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 家庭での入浴困難な重度身体障害者の清潔保持及び介護者の負担軽減が図られる。
 - ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、地域生活支援事業サービスの適正な支給決定を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
 秦野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
 秦野市訪問入浴サービス事業実施要綱
 - ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 12,824千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 10,328千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 17,324千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。
- ・令和6年度 在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

定期的な入浴サービスの実施により、対象者の清潔保持及び介護者の負担軽減を図ることができた。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

引き続き、入浴が困難な重度身体障害者の清潔保持及び介護者の負担軽減のため、サービスを提供する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	006	入浴サービス事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

利用者数及び利用件数が増加傾向にあるため、扶助費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 決算 施設入浴： 0回、訪問入浴1,222回、事業費11,609千円
- ・令和4年度 決算 施設入浴： 0回、訪問入浴1,183回、事業費11,072千円
- ・令和5年度 決算 施設入浴： 0回、訪問入浴1,355回、事業費12,825千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

障害事由により、入浴が困難な重度身体障害者の清潔保持及び介護者の負担軽減のため、引き続きサービス提供を実施する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	007	日中一時支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害児者の日中における活動場所を確保することにより預かり事業を行うもの
- ・目 的 障害児者を日常的に介護している家族の一時的な休息や就労の支援を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害児者の活動場所を確保することで、家族の就労が支援され、また、日常的な介護者の休息を図ることができる。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、地域生活支援事業サービスの適正な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
秦野市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
秦野市日中一時支援事業実施要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 104,596千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 125,270千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 99,000千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 日中に障害児者が活動する場所を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図った。
- ・令和6年度 日中に障害児者が活動する場所を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害児者の活動場所を確保することで家族の就労が支援され、また、日常的な介護者の休息を図ることができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

日中に障害児者が活動する場所を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図るため支援を継続する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	007	日中一時支援事業費

- (1) 増減理由
 制度改正に伴い、一部の利用者が生活介護等の障害福祉サービスへ移行し、利用者数等が減少したため扶助費が減額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・ 令和3年度決算 延べ受給者数 515人、延べ利用日数16,014回、事業費102,390千円
 - ・ 令和4年度決算 延べ受給者数 482人、延べ利用日数16,910回、事業費106,110千円
 - ・ 令和5年度決算 延べ受給者数 317人、延べ利用日数18,022回、事業費104,596千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 障害児者の活動場所を確保し、介護者の就労や休息を支援する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	030	障害者地域生活支援事業費	事業 3	008	社会参加促進事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 障害者の社会参加を促進するため手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業
パラスポーツフェスティバル等を実施するもの
- ・目 的 事業実施により、障害者と健常者の交流を図るとともに、障害者の社会参加を促進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 各事業実施により、障害者と健常者の交流が行われ、障害者の社会参加を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度予算 事業費 (進捗率) : 4,129千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 4,196千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 5,946千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 手話通訳養成、点字・音声広報発行、給食サービス、社会見学会、パラスポーツフェスティバル等
- ・令和6年度 手話通訳養成、点字・音声広報発行、給食サービス、社会見学会、パラスポーツフェスティバル等

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

各事業の実施によって障害者の社会参加の促進が図れた。パラスポーツフェスティバルは、参加者が障害の有無・年齢・性別を問わずパラスポーツを体験することで、多様性を認め合う機会となった。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

障害者の社会参加を促進するため各種事業を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	008	社会参加促進事業費

- (1) 増減理由
点字プリンタ故障(修理不可)による機器の再購入に伴い備品購入費が増額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
参加者数
令和3年度 421人（内訳 一般参加者数 301人 ボランティア等参加者数 120人）
令和4年度 197人（内訳 一般参加者数 115人 ボランティア等参加者数 82人）
令和5年度 720人（内訳 一般参加者数 622人 ボランティア等参加者数 98人）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・各委託事業（パラスポーツ除く）は、市内の各障害者団体等が長期にわたり受託している事業である。引き続き、障害者団体に所属する当事者の自立を促進するため、支援を継続する。
・パラスポーツフェスティバルは、パラスポーツのみならず、障害の有無に関わらず、一緒に楽しめるユニバーサルスポーツを取り入れ、障害者スポーツへの興味や関心をさらに高めること、また「福祉展・模擬店」と同時開催し、福祉をより身近なものとして広く知ってもらうため開催する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	009	障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

事業の概要

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害者の地域生活を支える障害者福祉事業を実施する社会福祉法人等に補助金を交付するもの
- ・目 的 障害福祉施設等が実施する障害者福祉事業を支援することにより、障害者の地域生活への移行、地域生活支援の促進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の地域生活を支えるとともに、施設機能や地域社会へのサービス提供機能などの充実を図る。
- ・目標値 補助対象法人20法人、設置費（初度調弁）4施設

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市障害者地域生活サポート事業補助金交付要綱
秦野市障害者グループホーム運営事業補助金交付要綱
秦野市補助金交付規則
市町村障害者福祉事業推進補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 17,195千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 21,627千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 22,627千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 障害者福祉事業を実施する社会福祉法人等に対して補助事業を実施し、処遇困難な重度重複障害者等が地域で安心して生活できるよう支援した。
- ・令和6年度 障害者福祉事業を実施する社会福祉法人等に対して補助事業を実施し、処遇困難な重度重複障害者等が地域で安心して生活できるよう支援する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害者の地域生活への移行などを促進するため継続して事業を実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	009	障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

障害者福祉事業を実施する社会福祉法人等に対して補助事業を実施し、処遇困難な重度重複障害者等が地域で安心して生活できるよう支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 重度重複障害者個別支援事業や行動障害者支援事業等について対象者数が減ったことにより減額となったもの。
- ・ 生活環境改善支援事業や地域交流等支援事業等について事業所数が増えたため増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 : サポート事業 12法人 6事業 グループホーム運営事業 5法人 3事業
 設置費(初度調弁) 3事業所
 令和5年度 : サポート事業 15法人 10事業 グループホーム運営事業 5法人 3事業
 設置費(初度調弁) 1事業所
 令和6年度予定 : サポート事業 15法人 10事業 グループホーム運営事業 5法人 3事業
 設置費(初度調弁) 2事業所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

障害者の地域生活への移行などを推進していくため、より効果的な補助事業として実施できるよう神奈川県と連携を図り事業継続に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	010	地域生活支援拠点事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害児・者の地域生活の支援を目的に、秦野市地域生活支援センターを設置、運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に相談支援業務等を委託するもの
- ・目 的 障害者の高齢化・重度化、家族の介護力低下などを見据え、障害者が地域で自立した生活を送るうえで欠くことのできない相談支援、就労支援、地域活動支援の機能を備える拠点を整備する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の地域での安心・安全な日常生活及び社会生活の実現に寄与する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者基本法
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
秦野市補助金交付規則
秦野市地域生活支援センター運営費補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 54,040千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 55,088千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 61,323千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 障害者等の相談窓口（一般相談、就労相談、地域活動支援等）として運営を継続した。
- ・令和6年度 障害者等の相談窓口（一般相談、就労相談、地域活動支援等）として運営を継続している。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

障害者等の相談窓口かつ相談支援等に関する地域の中心的役割を担い、権利保障を必要としている障害者のワンストップ相談機関として機能している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	030	障害者地域生活支援事業費	事業3	010	地域生活支援拠点事業費

- ・障害者を中心とした地域生活に支援を必要とするすべての人々に開かれた拠点整備を目指し、ハード、ソフトの両面から環境整備に取り組む。
- ・秦野市地域生活支援センターにおいて、相談支援（一般相談業務及び基幹相談支援センター業務等）、就労支援（就労相談、求職活動、就労定着、ともしびショップでの福祉的就労の受け入れ、障害者自主制作製品の販売等）を実施する。また、就労支援事業では、障害児者と市内事業所との橋渡しを目的に合同説明会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

障害者相談支援事業における基幹相談支援センターの機能強化及び障害者の就労支援を強化するため、定期昇給分の人件費を見直した。また、消費税の課税対象事業となった障害者相談支援事業の消費税分を計上したことにより増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

共生社会の実現において障害者の相談支援事業の実施は必須であり、地域の障害者支援拠点として、障害者支援委員会での評価を受けながらその機能の強化を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	001	特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 特別支援学校等に在学している者を扶養する市内在住の保護者に手当を支給するもの
- ・目 的 身体障害、知的障害及び疾病等のため特別支援学校等に在学している者の福祉増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 特別支援学校等に在学している者の福祉増進と日常生活の向上
- ・目 標 値 支給対象者に手当を支給

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市特別支援学校等在学者福祉手当支給条例
- ・計 画 秦野市特別支援学校等在学者福祉手当支給条例施行規則

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 6,818千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 6,978千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 7,626千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 対象者の資格確認を行い、必要な家庭に手当を支給する。
- ・令和6年度 対象者の資格確認を行い、必要な家庭に手当を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・特別支援学校等に在学している者の経済的、精神的負担を軽減する一助を担い、福祉増進が図られている。
- ・扶助費が増額する中、在宅障害者福祉手当との関係等多くの課題を整理しながら、見直しを検討していく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

特別支援学校等及び教育委員会と連携し、支給対象者の把握に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

支給対象者数は緩やかな増加傾向にあるため、新規申請者の増加を見込み増額となったもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	001	特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 受給者数：令和3年度末 117名
 令和4年度末 123名
 令和5年度末 118名
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 受給者に対する資格の確認等を行い、適正に手当が支給されるように努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	040	障害児支援費	事業 3	002	障害児早期療育推進事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 未就学児童を中心に言葉の発達上の課題及び精神発達上の課題について、ことばの相談室、たんぼぼ教室において、理学療法、作業療法などのサービスを実施し、早い時期からの相談、指導及び訓練を行うもの。
- ・目 的 市内在住の未就学児童を対象に、障害の早期発見及び早期療育事業の推進をする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 早期に療育につなげることにより、適切な支援の提供ができ、未就学児童のより良い成長へつながる。
- ・目 標 値 早期療育事業推進会議5回開催、巡回相談年3回実施

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画、秦野市障害児福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 76,831千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 82,998千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 86,464千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 障害児又は障害が疑われる児童に対し、発達検査、個別・集団訓練、機能訓練、作業訓練、たんぼぼ教室での集団訓練、保育所等への巡回相談、早期療育事業推進会議での統合保育・統合教育の検討を実施した。
また、医療的ケアを必要とする児童が、病院や施設等からの在宅生活への移行に伴い、住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築するため、医療的ケア児等コーディネーターを整備した。
- ・令和6年度 障害児又は障害が疑われる児童に対し、発達検査、個別・集団訓練、機能訓練、作業訓練、たんぼぼ教室での集団訓練、保育所等への巡回相談、早期療育事業推進会議での統合保育・統合教育の検討を実施する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

児童の発達段階や発達特性を踏まえた適切な療育により、児童の健やかな成長を促進するとともに、保護者等の育児不安や負担の軽減を図ることができた。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	002	障害児早期療育推進事業費

障害児又は発達に課題がある児童に対し、発達検査、個別・集団訓練、機能訓練、作業訓練、たんぽぽ教室での集団訓練、保育園等への巡回相談、早期療育事業推進会議での統合保育・統合教育の検討を実施

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員（療育相談員）の報酬単価の改定に伴い、報酬、職員手当及び共済費が増額となったもの。
- ・たんぽぽ教室の長期継続契約の契約更新に伴う人件費の報酬単価の見直しにより委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ことばの相談室申請件数：令和3年度 225件 令和4年度 262件 令和5年度 197件
 療育相談員相談件数：令和3年度 7,134件 令和4年度 7,502件 令和5年度 7,306件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

相談件数は今後も増加することが見込まれるため、療育相談員を配置して相談を受けるとともに、発達に遅れのある児童が早期から適切な療育を受けることができるよう、関係機関と連携しながら早期療育システムの推進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	003	障害児補装具給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 身体に障害のある児童に必要な装具の交付や修理等を行うもの。
- ・目 的 補装具の交付等により、身体障害児の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 車いすや装具等を交付、修理することにより日常生活の利便性が向上する。
- ・目 標 値 障害児の生活、成長を支援するため、必要とされる装具を適正に交付する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 9,013千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 12,442千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 12,546千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 身体障害児の障害の軽減、機能を補完するために、必要な装具を交付、または修理した。
- ・令和6年度 身体障害児の障害の軽減、機能を補完するために、必要な装具を交付、または修理する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

平成29年度から軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成をすることで、障害者手帳の取得できない児童に対する支援を行っている。引き続き障害児の生活、成長に支障がないように支援を継続する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き障害児の生活、成長に支障がないように支援を継続する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

補装具の購入助成に伴う1件あたりの金額が増加傾向であり、扶助費が増額となったため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	003	障害児補装具給付費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度決算 交付 58件 修理 24件 計82件 事業費 11,611千円
 令和4年度決算 交付 43件 修理 26件 計69件 事業費 11,296千円
 令和5年度決算 交付 43件 修理 27件 計70件 事業費 9,013千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 引き続き障害児の生活、成長に支障のないように支援を継続する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	040	障害児支援費	事業 3	004	児童福祉・発達支援給付費事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 児童福祉法に基づき障害児通所支援事業等を利用する障害児に対して給付費を支出するもの
- ・目 的 地域で暮らす障害児の健やかな育成のための発達を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適切な療育により障害児のより良い成長を支援する。
- ・目 標 値 障害の程度や特性に応じた、障害福祉サービスの適切な支給決定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画、秦野市障害児福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 776,232千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 831,527千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 900,145千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : _____ 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 児童福祉法に基づき障害児通所支援事業等を利用する障害児に対して給付費を支出した。
- ・令和6年度 児童福祉法に基づき障害児通所支援事業等を利用する障害児に対して給付費を支出する。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

対象児及び事業所の増加による事業費の増額。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

児童福祉法に基づき障害児通所支援事業等を利用する障害児に対して給付費を支出する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

受給者証交付対象児童数が増えており、また、市内事業所数の増加に伴い利用ニーズの受入れが図られるなど利用件数の増加が見込まれるため事業費が増額となったもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	040	障害児支援費	事業 3	004	児童福祉・発達支援給付費事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度予算額 : 567,941,000円 決算額 : 621,528,293円
- ・ 令和4年度予算額 : 665,077,800円 決算額 : 705,272,211円
- ・ 令和5年度予算額 : 747,587,000円 決算額 : 776,232,353円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

国の制度改正に対応しつつ、児童福祉法に基づく障害児通所給付費の適正な支給に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月14日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	005	医療的ケア児等支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 医療的ケアが必要な児童とその家族からの相談により、医療、福祉等に関する情報提供や助言を行う医療的ケア児等コーディネーターを整備するとともに、医療的ケア児が住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築する医療的ケア児等支援者情報連絡会を開催するもの。
- ・目 的 市内在住の医療的ケア児等を対象に、住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 早期に相談できることにより、医療的ケア児を子育てする家族の負担を軽減し、医療的ケア児の健やかな成長へつなげるとともに保護者の離職防止につながる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律
- ・計 画 秦野市障害児福祉計画、秦野市障害福祉計画、秦野市障害児福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,796千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 医療的ケアを必要とする児童が、病院や施設等からの在宅生活への移行に伴い、住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築するため、医療的ケア児等コーディネーターを整備
- ・令和6年度 医療的ケアを必要とする児童が、病院や施設等からの在宅生活への移行に伴い、住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築するため、医療的ケア児等コーディネーターを整備

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

医療的ケアを必要とする児童が住み慣れた地域で生活できるよう支援するとともに、保護者等の育児不安や負担の軽減を図ることができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月14日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	040	障害児支援費	事業3	005	医療的ケア児等支援事業費

医療的ケアを必要とする児童が、病院や施設等から在宅生活への移行に伴い、住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築するため、医療的ケア児等コーディネーターを整備するとともに医療的ケア児等支援者情報連絡会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
令和7年度から新規事業（早期療育推進事業費から報償費及び委託料を移管）
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築するため、医療的ケア児等コーディネーターを整備するとともに医療的ケア児等支援者情報連絡会を開催する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	050	在宅障害者等福祉手当費	事業3	001	在宅障害者等福祉手当費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 在宅障害者の経済的、精神的負担を軽減するため、手当を支給するもの
 - ・目 的 在宅障害者の日常生活の向上と福祉の増進を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 在宅障害者の日常生活の向上と福祉の増進を図る。
 - ・目 標 値 在宅障害者の対象者に適正に支給する。
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市在宅障害者福祉手当支給条例
秦野市在宅障害者福祉手当支給条例施行規則
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：209,815千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：217,299千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：220,764千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____ 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 在宅障害者の日常生活の向上と福祉の増進を図った。
- ・令和6年度 在宅障害者の日常生活の向上と福祉の増進を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

在宅障害者の経済的、精神的負担を軽減する一助を担う事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

施設入所に関する情報など受給資格の確認を行い、適正な支給に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

障害者手帳所持者数は、死亡等による喪失もあるが年々増加傾向にあり、手帳所持者数増に伴い支給対象者の

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	050	在宅障害者等福祉手当費	事業3	001	在宅障害者等福祉手当費

増加が見込まれるため増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

対象者数：令和3年度 5,622名

（うち市在宅手当5,479名、特別障害者手当77名、障害児福祉手当56名、経過的福祉手当10名）

令和4年度 5,668名

（うち市在宅手当5,521名、特別障害者手当81名、障害児福祉手当56名、経過的福祉手当10名）

令和5年度 5,725名

（うち市在宅手当5,578名、特別障害者手当80名、障害児福祉手当58名、経過的福祉手当9名）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

受給者に対する資格の確認等を行い、適正に手当が支給されるように努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	060	重度障害者医療費助成事業費	事業3	001	重度障害者医療費助成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 重度障害者の医療保険対象の医療費自己負担額を助成するもの
 - ・目 的 障害者の健康維持及び生活の安定に役立てるとともに福祉の増進を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 障害者の健康の維持及び生活の安定及び福祉の増進
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市重度障害者医療費の助成に関する条例
秦野市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則
 - ・計 画 秦野市障害者福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 412,922千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 428,253千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 433,463千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____ 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 対象者に医療費の助成を行った。
- ・令和6年度 対象者に医療費の助成を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

新型コロナウイルスの拡大に伴い、感染予防対策等の徹底により医療機関受診件数が減少傾向にあったが、令和5年度より感染症拡大前の水準へと戻りつつあるため、医療費及び受診件数が増加傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

重度障害者の健康維持及び生活の安定のため、引き続き、医療保険対象となる医療費自己負担額を助成する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	060	重度障害者医療費助成事業費	事業3	001	重度障害者医療費助成事業費

新型コロナウイルスの感染拡大の収束と行動制限の緩和に伴い、受診者数及び受診件数が、感染拡大前の状況に戻りつつあるため医療費である扶助費が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受給者数 令和4年度 2,171人
令和5年度 2,218人
令和6年度 2,183人（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

重度障害者の健康維持及び生活の安定のため、引き続き、他の医療費助成制度の適用を踏まえ適切な制度の実施に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	070	福祉タクシー等助成費	事業3	001	福祉タクシー等助成費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 在宅重度障害者を対象に、福祉タクシー券の交付によりタクシー運賃を助成し、又は自動車燃料費の助成を実施するもの
- ・目 的 在宅障害者の生活の利便性を図るとともに社会参加を促進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 在宅障害者の生活の利便性を図るとともに社会参加を促進する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市在宅重度障害者等福祉タクシー事業実施要綱
秦野市在宅重度障害者自動車燃料費助成要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 29,933千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 31,313千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 31,023千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 福祉タクシー券1,903人に交付、自動車燃料費442人に支給
- ・令和6年度 福祉タクシー券1,915人に交付見込、自動車燃料費426人に支給見込

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

障害者の社会参加の促進につながる。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

在宅障害者の生活の利便性を図り社会参加を促進するため、引き続き、福祉タクシー券の交付及び自動車燃料費の助成を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	070	福祉タクシー等助成費	事業 3	001	福祉タクシー等助成費

(1) 増減理由

- ・福祉タクシー券について、対象者の高齢化などに伴い、自動車燃料費の助成よりタクシー券の交付希望者が増加傾向にあることに加えて、利用可能なタクシー会社も増えていることから、利用者の増加が見込まれるため、増額となったもの。
- ・自動車燃料費助成について、対象者の高齢化などの理由から助成希望者の減少が見込まれるため、減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 タクシー券利用枚数 46,702枚 燃料費支給者 494人
- ・令和4年度 タクシー券利用枚数 46,942枚 燃料費支給者 454人
- ・令和5年度 タクシー券利用枚数 47,925枚 燃料費支給者 434人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・在宅障害者の生活の利便性を図り社会参加を促進するため、引き続き、福祉タクシー券の交付及び自動車燃料費の助成を行う。
- ・福祉タクシー券の窓口交付に伴う混雑緩和のため、会計年度任用職員を配置することにより、待ち時間を短縮することで、市民サービスの向上を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	080	障害者施設通所交通費助成費	事業3	001	障害者施設通所交通費助成費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 社会福祉施設に通所する障害者に対し、通所に係る交通費を助成するもの
- ・目 的 障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう就労促進を図り、障害者の自立を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 社会福祉施設に通所する障害者に対し、経済的支援と就労促進を図る。
- ・目 標 値 障害者の就労や生産活動等を支援し自立の促進を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市障害児及び障害者施設等通所交通費助成要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 29,650千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 31,512千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 29,545千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 社会福祉施設等に通所する障害者に対し、通所に係る交通費を助成した。
- ・令和6年度 社会福祉施設等に通所する障害者に対し、通所に係る交通費を助成する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

支給対象者が増加傾向にあり、また市外の社会福祉施設等へ通所する者も増えているため、規定に基づき適正に支給する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

事業者と連携し、助成決定者に適正に支給するように努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年4月1日から精神障害者保健福祉手帳についても、旅客鉄道株式会社等の旅客運賃割引の対象となったことから

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	080	障害者施設通所交通費助成費	事業3	001	障害者施設通所交通費助成費

今後、精神障害者についてもバス運賃割引の導入が見込まれるため、バス利用者への支給額の減少を鑑み、減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 支給対象者数：3,808人
- ・令和4年度 支給対象者数：3,672人
- ・令和5年度 支給対象者数：3,852人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

支給対象者の最も経済的な通所経路の確認に努めるとともに、事業者からの通所日数の報告方法等を見直し等の事務の効率化を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	090	障害者歯科医療推進事業協力交付金	事業3	001	障害者歯科医療推進事業協力交付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野伊勢原歯科医師会が実施する障害者歯科医療推進のための各種事業に必要な経費を助成するもの
- ・目 的 障害者の口腔衛生の向上と健康増進を促進し、生きがいのある生活を送ることが出来る社会の実現を目指す。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 障害者の歯科診療によりは、口腔衛生の向上と健康増進を促進する。
- ・目 標 値 心身障害児通所施設への歯科診療事業等の助成を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市補助金交付規則
秦野市中心身障害児者歯科医療推進事業協力交付金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 135千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 135千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 135千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 心身障害児通所施設「あけぼの園」の健診を年2回、担当医12名で実施。
協力医診療機関による障害者歯科診療実績898名。
- ・令和6年度 心身障害児通所施設「あけぼの園」の健診を年2回実施予定。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

歯科受診が難しい障害者が定期的な集団検診により受診につながり、口腔衛生の向上と健康増進が図られている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

障害者の口腔衛生の向上と健康増進を促進し、生きがいのある生活を送ることの出来る社会の実現を目指すため、引き続き助成を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	090	障害者歯科医療推進事業協力交付金	事業3	001	障害者歯科医療推進事業協力交付金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 交付件数：1件
- ・令和5年度 交付件数：1件
- ・令和6年度 交付件数：1件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

受診者数や医療機関における受診状況を踏まえ、事業実施について、補助事業者及び関係自治体と協議・検討を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	100	グループホーム家賃助成事業費	事業 3	001	グループホーム家賃助成事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 グループホームに入居している障害者に対し、その家賃の一部を助成するもの
- ・目 的 グループホーム利用により障害者の地域生活の移行や、自立した生活を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 グループホーム入居中の障害者の経済的負担を軽減することにより、施設から地域での生活を希望する障害者を支援する。
- ・目 標 値 秦野市障害福祉計画において施設入所者の地域生活移行者数: 令和8年度末までに12人 (6.6%)

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市障害者グループホーム家賃助成金の支給に関する要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画、秦野市障害福祉計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 20,162千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 20,866千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 23,370千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 助成対象者181人、64事業所
- ・令和6年度 助成対象者189人、65事業所 (令和6年9月末時点)

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

グループホーム入居に伴う費用負担が軽減されることで、地域生活を希望する障害者が医療機関や障害者支援施設から地域生活へ移行しやすく、自立支援につながる。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

対象者には継続して家賃助成金を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	100	グループホーム家賃助成事業費	事業3	001	グループホーム家賃助成事業費

事業所の増加及び地域生活への移行の促進に伴い、グループホームを利用する助成対象者が増えたことにより助成額が増加となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

事業所数及び助成対象者数

- ・令和3年度：57事業所／助成対象者155人
- ・令和4年度：62事業所／助成対象者172人
- ・令和5年度：64事業所／助成対象者181人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

障害者の地域生活を支援するため、事業を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	110	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費	事業3	001	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 障害特性により支援が困難な重度障害者や緊急的な支援が必要な重度障害者に対して短期入所の受入れを行うもの
- ・目 的 障害特性により支援が困難な重度障害者等に対して、サービス提供の体制を整えることで、介護者のレスパイトを図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 広域連携により、障害特性により支援が困難な方等に対して、支援することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業実施要領（神奈川県）
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,030千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：1,464千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,596千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 広域連携により他施設で受け入れ困難な方のサービス提供体制整備を図った。
- ・令和6年度 広域連携により他施設で受け入れ困難な方のサービス提供体制整備を図っている。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

在宅生活の重度障害者に対し、短期入所の場を確保・提供している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

障害特性により支援が困難な重度障害者や緊急的な支援が必要な重度障害者に対して、引き続き24時間365日対応するとともに、新たに15歳以上の医療的ケア児者等の受入対象者の拡充を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	110	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費	事業3	001	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

- (1) 増減理由
 分担金は、実績割と登録者割で算出しており、基準となる令和5年度の登録者数及び利用日数が増加したため、分担金が増額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 短期入所利用日数 令和3年度／33日（登録者4人）、令和4年度／44日（登録者4人）、令和5年度／72日（登録者5人）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 障害特性により支援が困難な重度障害者や緊急的な支援が必要な重度障害者に対して24時間365日対応するため、神奈川県及び湘南西部障害保健福祉圏内の市町による広域連携により継続して支援を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	120	法人後見事業者支援事業費	事業3	001	法人後見事業者支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 NPO法人総合福祉サポートセンターはだのが行う「法人後見受任事業」に人件費の補助を行うもの
- ・目 的 障害者自身やその保護者の高齢化を見据え、障害者の権利擁護を目的に「法人後見事業」を実施し、被後見人等の身上監護、財産管理等を行う団体の人件費を補助することにより、障害者の地域における安全・安心な暮らしを支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 後見等の受任の継続により、障害者の権利擁護及び障害福祉の向上が図られる。
- ・目 標 値 後見受任件数50件以上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市補助金交付規則
秦野市法人後見事業費補助金交付金要綱
- ・計 画 秦野市障害者福祉計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,500千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 3,500千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,500千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 受任件数は伸びている。安定した事業運営の継続のため、補助を行った。
- ・令和6年度 受任件数は伸びている。安定した事業運営の継続のため、前年度と同額の補助を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法人後見事業の主たる収入である後見報酬は家庭裁判所で決定されるため、報酬額や審判の時期の影響を受けやすい。また、既受託者の資産状況によっては、報酬が見込めない場合もあり、必ずしも受任件数増が収入増にはならない。一方で障害者の高齢化や親亡き後を見据えた成年後見制度の利用ニーズは高まっていることから、法人後見の安定した活動には補助金による継続した助成が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	120	法人後見事業者支援事業費	事業3	001	法人後見事業者支援事業費

同法人の事業運営に必要な額の補助を実施するとともに、受任件数50件以上が可能な体制維持の支援をする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

主たる収入である後見報酬は家庭裁判所で決定されるため報酬額の予測が困難で、かつ低額になる傾向があり必ずしも受任件数増が収入増にはならないことから、補助額を前年度と同額に計上したものの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

受任累積件数（補助開始前）平成28年度 35件
 （補助開始後）令和 2年度 51件、令和3年度 64件、令和4年度 67件、令和5年度 72件（現受任：60件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

同法人は後見人事業専任のため、豊富な知識と経験を有する職員が後見人となることができ、きめ細かな対応と多機関との連携が可能である。令和2年度に補助開始当初の目標であった50件に達したが、複雑困難な事案の相談が止まない。同法人以外に50件規模での法人後見を受任する団体はなく、同法人の事業運営を維持するためには補助金の継続が必要である。令和6年度より報酬助成の対象が拡大したため、地域のニーズ把握に努め、法人後見の運営維持に必要な補助を行っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業 1	032	01030102
事業 2	130	障害福祉事務費	事業 3	001	障害福祉事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

- (1) 内容・目的・SDGs の該当目標
 - ・内 容 障害福祉制度に伴う業務全般に係る事務運営を行うもの
 - ・目 的 障害福祉制度に伴う業務全般について適正な事務処理、効率的な事務運営を行う。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 障害福祉制度に伴う業務全般の適正な事務処理、効率的な事務運営が図れる。
 - ・目 標 値 障害福祉制度に伴う全般的な事務を適切に処理する。
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 20,291千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 23,302千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 27,659千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : _____ 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 障害福祉制度に伴う全般的な事務運営
- ・令和6年度 障害福祉制度に伴う全般的な事務運営

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

障害者等の増加に伴い窓口業務を含め業務量も増加傾向にあるため、効率的な業務運営を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

障害者等の増加に伴い窓口業務を含め業務量も増加傾向にあるため、効率的な業務運営に努める。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

- (1) 増減理由
 - ・会計年度任用職員 (精神保健福祉相談員) の報酬単価の改定に伴い、報酬、職員手当及び共済費が増額となったもの。
 - ・障害者数の増加により自立支援受給者証等の送付件数が増加したため、郵送料である役務費が増額となったもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業1	032	01030102
事業2	130	障害福祉事務費	事業3	001	障害福祉事務費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
精神障害者保健福祉手帳所持者	: 令和3年度	1,607人	令和4年度	1,747人	令和5年度	1,890人
身体障害者手帳所持者	: 令和3年度	5,068人	令和4年度	4,992人	令和5年度	5,015人
療育手帳所持者	: 令和3年度	1,626人	令和4年度	1,764人	令和5年度	1,826人
自立支援医療（精神通院）受給者証所持者	: 令和3年度	3,301人	令和4年度	3,094人	令和5年度	3,274人

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 障害福祉制度に関する適正な事務処理を行い、効率的な業務運営に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし